

年金改革フォーラム 要旨

11月13日(火) 大井町駅前きゅりあん 8F大ホール

第1部 基調講演

長妻 どうも、皆様こんばんは。いや、本当に多くの方にお集まりをいただきましてありがとうございます。まあ本日は松原仁さんに、是非参加してくれと頼まれまして松原仁さんの言うことでは断れませんので、今日お邪魔をしたわけでございます。本日は年金の話でございますが、松原仁さんとは、議員会館で3軒くらい隣でありまして、松原さんが、「長妻さん、明日はテレビで年金問題のことが話題になるから、ちょっと教えてくれ。」と言うことで、私も偉そうなことは言えませんがお教えしているうちに、最近私より詳しくなってしまったところもあって、テレビで松原さんが年金問題について話しているのを、わたしもメモをとって、次の日お役所を呼んで確認する、と、まあこういうようなことで、私自身大変勉強させられております。

逆に、私がテレビで外交問題について話さなければならない時には、私が松原さんのところへ行って、外交問題を教えていただくと、まあ、こんなかたちで松原さんには大変お世話になっている同期当選組でございます。ぜひ、松原さんにも皆様のお力をお貸しいただきたい。いま解散風といったものがびゅんびゅん吹いておりまして、その節には本当に皆様のお力をいただかなくてはならない、ということでございます。

さて、この年金の問題でございますが、今日は多くの方にお越しいただいているので、ちょっと1点だけお伺いしたいのですが、皆様のなかで年金を現在受給されている方も含めて、今まで自分の記録が抜けていたり、消えていたと、こういった経験のある方、ちょっとお手を挙げていただきたいと思います。あ～、これは、ありがとうございます。10人以上の方にお手を挙げていただいたと思いますけど、それでは、ちょっともう1点おうかがいしますが、このなかで、ご自分の年金記録を取り寄せて漏れがないかチェックしたことがあるという方、お手を挙げていただきたいと思います。それでは、まだ自分の年金に漏れがないかチェックしたことは無いという方お手を挙げて下さい。あらら、これは7割位の方と拝見いたしましたけど、これは、未だにご自身の年金の記録が抜けているとはつゆ知らずに、少ない年金額をもらい続けている方がたくさんいらっしゃる、そういう方々が、年金の相談に行って、チェックしたなら、被害者はもっと増える可能性がある。いま政府は被害者を小さく小さく見積もっているということでございます。例の第三者委員会という会でございますが、人柄を見て、最後は判断をする、ということですが、人柄を見られるほうは緊張しますし、なんか偉そうですね。その第三者委員会にいま、3万人くらいの方が申し込みをしました。ところが第三者委員会の規模が小さいので、まだたった2%の人しか処理が審議が終わっていない。全員審議が終わるにはこの調子だと17年かかる。このように、被害を小さく小さく見ている政府にたいし、我々は「このことは国家の危機ではないか」と福田総理にも申し上げ、国家プロジェクトとして、社会保険庁が勤務が終わったあと、片手間でこの「消えた年金問題」を処理するのではなくて、国家プロジェクトとしてやってくれ、とこう申しているところであります。

実際に社会保険庁のデータを分析をいたしますと、昨年の8月21日から今年の6月3

0日までの約10ヶ月間で、日本全国、一体何人の人が社会保険事務所に自分の年金記録は大丈夫かなと訪れたか、何人くらいだと思われませんか？これは400万人！400万人のかたが全国312ある社会保険事務所にご不安で相談に訪れた、そのうち、52万人の人が訂正に成功したんですね。つまり、8人に一人の人は記録の訂正に成功した。逆に言えば8人に一人の人は、記録が間違っていたとこれだけ拡がりのある話で、逆に52万人の人はもし社会保険事務所に行ってチェックしなければ、未だに記録が抜けたままだと、行ったから訂正できたということです。そして、この10ヶ月で3万5千人の人は残念ながら証拠がないので却下された、これが今現在の全容の数字でございます。

ですから、社会保険事務所に行って抜けていても、すぐにその方は助からないというわけではございませんで、是非、旧姓だの読み方の違いなどでもう一回検索してくれ、としつこく言ってみていただきたいのです。最近では、相談員に当たり外れがあるといわれているんですね。検索センスのいい相談員にあたると、いろいろな知識のある相談員は機転をきかせて皆様の記録を見つける、機転のきかない相談員だと「あなたの記録はないです」でおわってしまう、そういう相談員もいまもいると聞きますので、是非皆さん食い下がっていただきたい、こう思うわけです。

これは、権利というか正当な財産の問題でございます。これらの年金の問題に関しまして、我々といたしましては、どれくらい前からこういった問題が発生していたんだろうと調べましたところ、ちょうど50年前に当時行政管理庁という役所が当時の厚生省にこういう勧告をしている、社会保険庁を監査をしたら、名前が抜けていたり、あるいは記録が抜けているめちゃくちゃな紙台帳がいっぱいあるから、なんとかしろ、と、50年前のことです。まるで、昨日でできたような話ですが、50年前にもうそういったことが出ていた。これに対して厚生省は何と言ったか。「作業が膨大なので、受給するときに、皆さんが受給の申請をしたときにチェックして直します」という回答があったわけです。まあ、いまと同じようなことを言って50年間ずっと放置され続けた問題なのです。当時の厚生年金をつくった方の回顧録というのがあるんですね。この回顧録を読むとなるほどと思うんです。つまり、年金はいっぱいある、入ってくる一方だ、払うのは先の話だ、だからどんどん使ってしまう、というんですね。何人でも天下りは大丈夫なんだ、という、こういう素直な回顧録をお書きになって、実際その通りになってしまった。そして私が今週びっくりしたのは、社会保険庁の幹部だった方とお会いしたとき、その方がしみじみとおられた。「長妻さん、自分も社会保険庁に長く勤めたけれど、正直に言うと、この年金制度というのは社会保険庁の職員のためにあるのだ。」「え、それ共済年金のことですか？」と聞き返したら「いや、そうじゃない。厚生年金も国民年金も一般の方が入る年金制度を、我々は食べ物にしていたんだと反省している。」というのです。ま～、私も国会でそういったことを追求しましたが、まさか当事者からそのような素直な感想が聞けるとは思いませんでした。日本の制度は取るだけ取って、払い渋りと。はっきりいえばそういう制度です。25年、こんなに長い払い込みも他国と比較して例がありません。のべ25年払わないと、全額没収されて全く受給されない。長いアメリカだって10年です。取るだけ取ってなるべく払わないことにしよう、そしてそれを流用して天下り団体をどんどんつくろう、とそういったものに、われわれの大事な財産が使われてきたということです。

ですから、我々はそういった冷たい政府を変えていこうとしているのであります。じゃ

あ、どうしたらこういった問題が二度と起こらないんだ、50年間放置された原因はどこにあるんだ、ともうしますと、いま、日本国の政治は政府は官僚をコントロールできない、先進国では考えられない未曾有の危機に陥っていると私は考えているのであって、端的に言うとな日本の大臣はその役所の人事権を実質持っていない。例えば、小池百合子さんが事務次官をクビにしようと思ったら、官僚の逆襲に遭って自分もクビになっちゃった。田中真紀子さんが伏魔殿にてを入れようとしたら自分も辞めざるを得なくなった。人事を動かすたびに大臣のクビが飛んでたら、これはなめられます。なぜそういう状況になったのか。長年の自民党一党支配のなかで、持ちつ持たれつ、人事には触らないかわりに、かしょげといて、自分の選挙区に公共事業などを持ってきてもらおう、その権限は官僚にある、そういう下心があったと言わざるを得ないのです。どの国でも大臣には人事権があるんです。つまり、この50年間放置された原因というのは、まじめに政治に情報をあげない役所、それを問い詰めてチェックをしない、人事もいじらない、そういう政治、お互いの無責任体質が、この50年ずーっと放置されて、他のたとえばC型肝炎の問題もそうです、あらゆる問題はいまの政治行政システムのなかで起こっていると、我々民主党が政権をとれば、中央省庁の130人くらいの局長さんを政党やその大臣が任命する政治任用制をとります。、外からいい人材を連れてくる、2~3年で局長さんをやっていただく、こういふことで官僚 VS.政治家、こういふことが起こらなくなる。官僚と政治家が喧嘩して、どうするんですか。いちいち喧嘩していいいたら、何にも前に進まない。官僚というのは完全に政治家の部下のはずなんですけれども、まあ、そういった政治任用制というものをとって、きちっと皆様の民意を反映する政治を行って行きたい、今度の選挙の隠れた争点は、民主党と自民党どちらがきちんと官僚をコントロールできるか、こういふことが問われるのではないかと考えております。

消えた年金問題で重要なことは、我々何度も榊添さんにも申し上げていることですが、地方自治体や社会保険事務所に皆様の紙台帳があります。一部捨てられているものもありますけれども、窓口で紙台帳が無いと言われても、諦めずに、探してくれと言って、ご自身でチェックしていただきたいのです。紙台帳とコンピューターをサンプル調査するとあまりにも入力ミスが多いという事実をつきとめました。こういふことの最大の解決策は、コンピューターと紙台帳を徹底的に照合してコンピューターをまず正しくする。そうすればまだチェックしていないと今お手を挙げていただいた方も弁償が可能になります。つまり、紙台帳とコンピューターをきちんと照合して、間違いがあればその方にお手紙をだして、「間違いがありました、申し訳ありません。」と謝罪したうえで、「年金額が増えますので、お支払いします。」という措置が、皆様のご自身でチェックしなくてもとれるのです。けれども、政府は、紙台帳との照合をやるとは言っていますけれども、どのくらい時間がかかるのか分からない、分からないばかりです。しかし、有り体に言えば、私がもしお店の店主だとしたら 私のお店の帳簿がぐちゃぐちゃなのにお客様を呼び出して、「あなた、この間買い物しましたね、お金は払いましたか？領収書持ってる？なければ払ってないんじゃないの？」と言うことと同じことです。でも、それはおかしいわけで、まず、帳簿をきちんと確認した上で、それから言ってくれよという話ですが、いままさにそのような状態なわけです。なかの記録が滅茶苦茶にもかかわらず、第三者委員会で、人格を見ると言っている。私は第三者委員会も否定はしませんけれども、まず同時並行的に紙

台帳とコンピューターを照合して正しくする。そういった措置が必要であると。多分紙台帳は、全部ひっぱりだせば10億枚近くあると私は思っています。一年でやるには、人、もの、金、どの位かかるんだ、と何回きいても政府は答えない。政府はおそらく、コンピューターだけの照合で、5000万人の該当するであろう人に郵便を送って終わりにしようと考えているのではないかと、言わざるを得ない。我々は根本解決まで必ず行うということで、国会において取り組んでいるところです。

それからもう一つ、年金の信頼を回復するには、消えた年金ということもありますけれども、その対策として、年金通帳というものを発行して、皆様ATMでいつでも払った金額、受給できる金額を月単位で確認できるといった年金通帳の発行という政策も我々持っていますが、もう一つ年金の政策に関しては、制度改革と組織改革というものが車の両輪であると考えております。いまの社会保険庁を完全に解体して国税庁に吸収合併する、しかも、職員全員が自動的にいけるわけではありませんで、民主党法案を国会に提出しましたが、辞令を出した職員、つまり選ばれた職員だけが国税庁に来る。しかも二つの組織が一つになりますから管理職も経る。管理職は国税庁の厳しい管理職の下に選ばれた社保庁の職員が来る。これで役所文化を変える、厳しい文化にする、そして、年金保険料と税金を一緒に集める。こういうことが非常に効果をあげる。いま、国民年金の被保険者の方で350万人の人が税金も払っています。つまり二つの組織が二度手間というか、これを一本化して効率を高めていく。そして、意外に言われていない深刻な問題が適用漏れ事業所です。つまり、会社で本当は厚生年金に入らなければならないのですけれども、入っていない、そのような事業所が日本全国たくさんある、数さえ把握していない、社会保険庁は。こういった会社、事業所に対しては税務署は税務情報をきちんと持っているわけですね。そうすると、税務署と社会保険庁が一緒になって歳入庁ということになれば、効果的に徴収できる、こういう風な制度を我々は考えているということです。

ところが一方の政府は社会保険庁を丸ごと特殊法人、日本年金機構にすると。そうすると劇的に良くなるんだと言っているのですが、何度聞いてもその理屈がよくわからないのでありまして、つまり、特殊法人は身分は公務員ではなく民間人だと、だから民間の活力で良くなるんだと言うんですが、民間人と言いながら給料は全額税金からもらうと。民間人の正体はそういう半官半民ということでありまして。道路公団の例を出すまでもなく、特殊法人というのは非効率的、無駄遣いの温床になっている、これはもう皆様ご存じのことであろうと思います。我々はそういった組織の改革をきちっとやっていくということでございます。

日本全国税務署は500カ所、社会保険事務所は312カ所、近いところは多少の統廃合ができる。統廃合出来たところは国有地も含めて全部売って、それを事務費に充てていく。こういうことで、アメリカもイギリスもカナダもスウェーデンも税金と年金保険料を一緒に集めて一定の成果をあげています。イギリスは最近10年前に税金と年金保険料を一緒に集めようとして決断して、いまきちっと機能しています。と言うことで、この解決が不可欠ではないかということです。

そして最後に制度の問題ですが、この制度を持続可能性のある制度に変えていくということがなによりも重要であると思います。皆様方と、特に若い方と最近話をすると、自分は将来もらえないかもしれないし、まして消えた年金なんて話を聞くと、もう払いたくな

いんだという言葉がたくさん聞きます。これは将来もらえないんだという不安がそう語らせるんだと思いますけど、現実には年金制度というものは、約束通りもらえるのであれば、得な制度のはずなんです。つまり税金の補助が入っていますから民間の保険などは税金の補助がはいっているものはないわけですから、本来はそういう制度であるにもかかわらず、多くの方が不信感をもっておられる。これを解決するのが重要なテーマであると考えておまして、我々民主党はすべての職業、どんな職業でも一つの年金制度にお入りをいただくと、サラリーマンでも議員でも主婦でも自営業でもアルバイトの方でもどなたでも一つの制度に入って、そして、保険料を収入に応じて一定の比率で払っていただくという制度を我々考えております。じゃあ主婦の方は収入がないけどどうやって払うんだと申しますと、いま3号被保険者という方がいらっしゃいますが、1号も2号も3号も一本にして、専業主婦の方は収入がありませんけれども、ご主人の年収が例えば600万円ならば300万円ずつに分けて、それぞれその金額を基準に払っていただく仕組みにする。

そして、いま国民年金の受給額が大変少ないという問題もありますが、政府の答弁は、国民年金は自営業の方で、親から引き継いだお店や土地や資産がいっぱいあるなら、だから一定の金額をお支払いいただいて、一定の受給額も大丈夫なんだ、と、今でもそんな時代錯誤の説明をしている。私調べてみました。国民年金の加入者、自営業の方が一番多いのかと思ったら、いま46.6%の方はアルバイトとかパートの方なんです。自営業の方は30.5%ということでした。国民年金の加入者が自営業の方が多く、また、その自営業の方の多くが資産がたくさんあるといったかつての状況とは、現在は違っている。もう職業別で分かれている制度がもたなくなっている、こういうことで、すべての制度を一本化する、そして、年収の低い方は、年収に応じた低い保険料を払っても、受給額に最低保障年金という制度をいれてその部分を補強をしていくということです。この最低保障年金と報酬比例年金、こういう二つの年金の組み合わせが我々民主党が考える制度でございます。それと裏腹に、歳入庁というところで、払えるのに払わない人、払えるのに払ってくれない人ですね、そういう方からは今よりきちっとする、払っていただくということをきちんとして、まじめに払っている人が馬鹿をみない、そういう制度にしていこうと我々の年金制度の全容でございます。

そして、こういう議論が時々あるんですね、私もテレビなんかに出ますとそのキャスターなんか、民主党も自民党も対立などしないで仲良く国民のためにいい年金制度をつくってください、こういったことを言われるのですが、評論家の方などもスウェーデンはそうなんだ、ドイツなんかは大連立をしている、そういったことを民主党はもっと勉強するべきだ、と言うんですけど、ドイツは選挙制度が基本的に比例なんです、ですから大連立をしても選挙区がバッシングしない、ところがイギリスや日本は小選挙区制ですから大連立なんてアメリカも含めてあり得ないわけで、そこを言わないで、評論家の方たちは大連立などとミスリードするようなことを言っている。確かにスウェーデンでは与野党7党が全部集まって同じテーブルについて、新しい年金制度をつくって、それをいま実現させております。しかし、その評議会が発足する二ヶ月前にスウェーデンでは政権交代が起こったんですね。前は社民党政権だったのが新しい政権になった。負けた社民党が歩み寄って、そして与野党が合意して新しい制度ができたという経緯であります。私はいま自民党と話し合ってしまったら、足して2で割ったような年金制度になって今よりも悪くな

ってしまう、こういう風に考えております。民主党は年金制度、きちっと改革案出しておりますが、自民党は今のところ微修正ということでありますが、それをお互いぶつけあって、皆さんどちらを選びますかということで総選挙を戦って、当然年金だけのテーマではありませんけれども、パッケージで出して戦って、そして皆様に白黒つけていただいて、負けたほうが一定の妥協をしてその制度を定着させていくということが、必要であると考えております。我々はこの年金制度というものは国家の礎でありまして、国家の信頼を計るバロメーターでもありますので、これをなんとか立て直していきたい。最後のセイフティーネットでもあります。まずは私の基本的な考えを申し上げて、私の話とさせていただきます。どうもありがとうございました。

第2部 シンポジウム

松原 えー、それでは第1部に引き続きまして第2部のシンポジウムを進めて行きたいと思っております。私は今回この企画を地元の地方議員さんとともに企画いたしました衆議院議員の松原仁と申します。どうぞ、よろしくお願ひいたします。

最初にですね、このパネルディスカッション、年金問題についてはありなすけれど、この1週間の間に民主党が様々な意味で皆様に心配をおかけいたしましたことを、心よりお詫び申し上げたいと思っております。そして、そのうえにたって、いま私たちがどういう状況か、民主党がどういうことだったのかを、私なりに分析して申し上げたいと思うのでございます。

先般、先々週の金曜日に小沢民主党代表が自民党の福田総理大臣と会談したわけでございます。そのなかで様々な議論があったわけでございますが、大連立という話がもちかけられたわけでございます。ただその時に、福田総理がいわゆるテロ特措法の問題についてもいろいろなことを言い、また、いわゆる国連中心主義についても福田さんが大変好意を示しその方向でいいんじゃないかと、言う本来の与党の防衛的な発想いわゆる国家安全保障の発想を180度かえるような発言があったとマスコミでも報じられております。このことに関しては、小沢さんと福田さんでは言うことがちょっと違ったりしておりますけれども、本当のことを言うならば小沢・福田会談が途中で2時間の中入れというか休憩があったわけで、実は小沢さんが国連中心主義の発想というものを取り入れたらどうかと言ったら、福田さんが恒久法として国連中心主義というものを考えてもいいと、こう言って早速法制局にそのことを確認しようと言って別れた2時間だったということを、私は内々承っております。であるとするならば、2人の話の中身で小沢さんが言っていることと福田さんが言っていることで齟齬がありますが、おそらく、これは小沢さんが言っていることが正しいということが当然言えるわけです。しかし、私がここで強調したいのはその様なことではなく、いろいろ議論がありましたが、そのことで民主党としては、選挙で政権交替を目指すという原理原則は全く微塵も動かなかったということを、是非とも、今日このきゅりあんの8階にいらっしゃる皆様にはご理解いただきたいと思っております。当初

党首としては、辞任を口にするなど、若干の気持ちの揺れもあったでしょう。しかし、今回のこの騒動を通して、民主党は選挙で政権をとるという大原則を確認したし、仮にそれが小沢一郎さんであろうと、それが鳩山由紀夫さんであろうと、それが菅直人さんであろうと、彼が選挙での政権交替を目指さないのであれば、その人は党首の資格を失うという大原則を確立したんだらうと、私はそういう風に思っております。先般の参議院選挙で民主党が勝たせていただいたのは、ここにおられる長妻さん、こういった福祉の問題、年金の問題の議論、そして様々な日本の食の安全の問題、マニフェストの評価もあったとは思いますが、基本的には選挙で政権交替が出来る、権力は腐敗するんだから腐敗した権力に対して常に大胆なダイナミックな民主主義の政権交替を可能にする政党を国民は欲したのだらうとこのように認識しているわけでございます。したがって、民主党は小沢さんに頭を下げて戻っていただいたということではなくて、あくまでも、私たちは小沢さんに対して選挙で政権交替という大原則を持っているということを示し、そのことで一緒にやっていくなれば是非とも一緒にやろうということで、今回治まっているということを是非ご理解いただきたい。したがって、私たちは皆さんの期待を裏切ることなく、この原理原則に従ってこれからも一人一人の生活者のために闘うということを心より強く申し上げて、少し前置きが長くなりましたが、このシンポジウムに入っていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

えー、それでは第1部として民主党の次の内閣、年金担当大臣の長妻昭さんから基調講演をいただきました。そのことを踏まえて、更に深く深掘りをしていきたいと思っております。まず、冒頭最初に皆さん一言ずついただきたいと思っておりますが、お話いただいたばかりですが、まず長妻さん補足することがあればお願いいたします。

長妻 よくですね、年金制度のことを民主党は話しているけれども、そういう制度にするには自分たちは何をすればいいんだと、よくお尋ねいただくんですけども、もちろん日本は民主主義の国で、クーデターとか流血の革命などを一切しないで、皆様がしかるべき時に小学校に足を運んでいただき30分使っていただいて、そして投票箱に怒りをぶつければ一夜にして国が変わるんだと申し上げたい。しかし、その前にすることがあるのか、と聞かれたときに私が申し上げているのは、私にスウェーデン人の友だちがいるんですけど、私の選挙区に住んでいる人ですけど、スウェーデンでは窓口で少しでも理不尽なことがあると本当にガンガン机をたたいて怒るんだと、ところが日本に来てみるとそういうことがあまりない、つまり、スウェーデンでは政府が国民をすごく怖がっている、少しでも変なことをやるとみんなに怒られるんじゃないか、怖々、いろんな政策をだしてくるんだ、とこういって話をしてくれました。日本の消えた年金問題、もしこれがスウェーデンで起こったならばもう大変なことになると、こういう話をして、私もなるほど、と思ったわけです。当然皆様は社会保険庁に行って、理不尽な対応をされても、いろいろ抗議はされていると思いますが、しかし、言い過ぎたらまずいかなと、こういうことが働いてあまり追求しないという方もいらっしゃるの事実で、そういう方に成り代わって、我々は徹底的に国会でやっているわけですけども、是非皆様方もこんなことを言ったらまずいかなと思わずにどんどん言っていただきたい。アメリカの歳入庁という役所があります。年金と税金を集めているところなんです。この役所も不祥事が相次ぎましたけれども、一つ基準

にしたのはマクドナルドのサービスとどっちがいいだろう、ということだったらいいですね。日本で社会保険庁のサービスがマクドナルドよりも良くなるなどは、考えもつかないことですけど、アメリカは新聞の読者のアンケートをして、とうとうマクドナルドよりも内国歳入庁、税務署のサービスがいいとこういう評価を得たと言うことで、歳入庁の人は胸をはっておりましたけれども、そういう意味では本当に行政はサービス業だということで、本来はファミリーレストランよりもサービスしなければいけない、これが当たり前なんだ、コストもカットしろ、親切にしろ、迅速に対応しろ、こういうことを我々は、もうそろそろきちっと主張していくことが必要なんじゃないか、そのための政府を我々は必ずつくりたい、そういう風に思います。

松原 ありがとうございます。国税と一緒にになった歳入庁というお話がありました。ご案内の通り、この国税局の場合はどこの家庭がどの位収入があるかということが把握しておりますから、プライバシーの問題もありますが、そこが年金の保険料を集めることになれば、払えるかどうかも判ることになるわけです。

えー、続きまして上出さんをご紹介します。二人目のパネリストであります。上出さんは東京都社会保険労務士会品川支部に所属する、この地域の社労士の方を代表して、ということであります。上出さんは「労働・社会保険の手続きマニュアル」といったご著書も書かれておりますので、もし、今日のお話を聞いて更に興味を持たれた方は、これは日本法令から出版されておりますが、是非ともご一読をお願いしたいと思います。それでは上出さん、一言自己紹介も含めてご挨拶をお願いいたします。

上出 ご紹介いただきました、社会保険労務士の上出と申します。よろしくお願いたします。えー、社会保険労務士って一体なにをするのかご存じ無い方もいらっしゃると思いますので、簡単に紹介させていただきます。

社会保険労務士何をしますか、と申しますと、いまお話がありました年金、公的年金です。ね、国民年金、厚生年金などございますけど、その手続きをしたりとか、あるいは手続きするにあたりまして、私は一体年金受けられるんだろうか、年金額いくらなんだろうか、いつから受けられるんだろうか、あるいは、こんなときには支給停止になってもらえなくなるんだろうかとか、そんなご相談を受けたり、手続きをしたり、あるいは年金に関係なく、お勤めをすると労災保険とか雇用保険に入ることになるんですけど、そこで、お仕事上で病気になったり怪我をなさったり、いまですと、アスベストの話なんかもありますけれど、その手続きをしたり、あるいは人事・労務関係のご相談を受けたりとか、会社のなかで、ちょっと困る人がいるんだよ、とか、あるいはセクハラがあったりとか、あるいはパワハラがあったりとか、いろいろそんなご相談を受けたり、会社で規則をつくらなければなりませんので、就業規則です。ね、そのお手伝いをしたりとかで、皆さんの生活の中で、おぎゃーと生まれてから、おぎゃーと生まれますと、出産一時金ですとか手当金ですとかの手当があります。それから、お勤めすれば、今度は厚生年金に入ったり、あるいは健康保険にはいたり、その中にまた手続きですとかあるいは給付があったり、年を取ると今度は年金がもらえるようになります。最後に亡くなりますと、死亡に対する給付などもございますので、ゆりかごから墓場まで皆さんの生活に関係ある仕事をしておりま

す。よろしく願いいたします。

松原 ありがとうございます。次に三人目のパネリストでございますが、この年金問題はじめ行財政改革の必要性等が真剣に議論されているなかで、実はこれから長いあいだ日本を背負う、若い20歳そこそこの中野君でございます。これから年金を払って、40年間払い続ける立場からこの問題に対する疑問や考えを訴えていただきたいと思ひますし、またなぜ年金に対して関心を持ったかもふれていただきたいと思ひます。それでは中野君、よろしく願いいたします。

中野 こんにちは、ご紹介いただきました中野信介と申します。本日は蒼々たるメンバーのなか、こんなにも多くの皆さんの前で意見を申し上げること、大変光栄に思ひます。本日はよろしく願いいたします。

さて、私たち学生はインターン期間中、かねてより関心があった年金問題について学生の間で意見を交換し、望ましい年金制度とは何かを考えました。なぜ、年金に関心を持ったかを簡単に申しますと、現行制度に非常に不安を覚えているからであります。40年後、私たちは年金の受給資格を得ますが、その時果たして年金をもらえるのか、疑問です。私は20歳を過ぎてから保険料を支払っておりますが今の制度のままでは、正直いって見返りがあるとは期待しておりません。仮に年金を受給したとしても、財政赤字が深刻になるなど、別の問題が生じてくると思ひます。40年後には年金給付額は約50兆円にのぼると試算されているからです。いまの国家収入が57.5兆円ですのでこれから劇的に経済成長を果たさないかぎりにおいて、9割近くも年金に充てるということになってしまいます。また、ご承知の通り、現在保険料の納付率は65%にまで落ち込み年金制度の空洞化が深刻になっております。加えて、社会保険庁の一連の不祥事も影響して制度自体を廃止すべきとの厳しい意見もあります。しかし、高齢者世帯の6割は収入の全てを公的年金に依存し、また、7割の現役世代も公的年金を中心とする老後生活を考えていることから、年金制度は存続させるべきだと思ひます。むしろ、いま議論すべきことは、どのような制度が国民にとって望ましいかということです。こうして私たちは全ての国民にとって、安心できる年金制度とは何かということ考へてみたいと思ひました。また、私は政策を立案することに関心があり、将来もそのような職業につけることを希望しております。本日は私たちが考へた改革案を申し上げる機会をいただきましたので、それに対する皆さんのご意見、ご批判を賜りたく上京しました。以上です。

松原 大変にしっかりしている20歳の青年であります。本日はこのシンポジウムのために京都から来ていただきました。

それでは続いて現状の問題点ということから話を進めていきたいと思ひます。いま、中野君のお話で、要するに年金制度の空洞化ということが言われたわけ。いま6割と言いましたが実際は半分くらいの人しか保険料を納めていないんじゃないか。過去2年間に遡って私たちは年金を納めることができるわけですが、2年間100%納付している人というのは全体の4割とも言われております。つまり、年金制度に対する不信感が社保庁の問題と並んで、極めて深刻になっているわけ。したがって、年金を納めない人がそ

の対象者の半分になってしまったときに果たしてその制度が制度として存立できるのか。自民党・公明党政権は100年安心年金プランと言ったわけでありませぬけれども、本当にこれで安心できるのか。私は制度設計で民主党の一つの方式を出しておりますけれども、こういった未来に向かっての制度設計、あり方論と同時にいままでの年金の不信感をいかにして払拭するのか、つまり、この社保庁の問題をふくめ、様々な不祥事に対してどういう風に我々は議論するのか、年金の流用のお金は試算ですでに6兆9000億円になっていると言われております。この6兆9000億円はまさに皆様が積み立てたお金がどこかに消えてしまったということです。こういったことも含めて、このいわゆるペナルティをどうするのか、そしてそのことを不問にしてしまつてこの議論を進めるわけにはいかぬと思うのです。こういったところから現状の問題点についてそれぞれお伺いしていきたいと思ひます。まず、長妻さん、まさにミスター年金と言われてる長妻さんですが、この部分の追求で、本当に多くの国民の皆様から、そんな裏があつたのか、そんなに隠蔽をしてたのか、こんなことがでてるのか、まさに次から次へと出てくる底なし沼のような年金疑獄というんですか、こういった問題に関してお話を聞きたい。どこをどうすればこの年金の空洞化に対しての国民の信頼を得ることが出来るのか、ここのお話を聞きたいと思ひます。

長妻 これは、もう仰る通りでして、私も社会保険庁の問題を取り組んでいて背筋が寒くなるんですね。何故かという、このあいだ予算委員会のNHKの生中継があつたのですが、その時私が福田総理に検討を約束させたことがありました。サンプル調査の件で。その翌日ですね、担当の官僚の方を呼んで、総理がテレビで私の質問に答えて言つたんだからやるんですか？と聞いたら、そんな答弁聞いていませんというんですね。NHKの中継で予算委員会見てないんですか？と聞いたら、見ていません。そんな指示も来ていません。社会保険庁の職員と話した時のこと、例えば、先ほどの紙台帳の照合について、大臣の舛添さんは2年2ヶ月でやると答えたんで、後日社会保険庁の幹部を呼びました。2年2ヶ月でやってくれるんですね、と言つたら、その官僚はそんなこと聞いていません。大臣からの指示もありません。これが日本の現実です。つまり、国会で追及しても、我々が国会で苦勞して総理や大臣から答弁を得ても、官僚はそんな答弁などなんのその、我関せず。しかも、クビにならない。お給料も減らない。この前の参院選ではある意味消えた年金騒動で自民党の参議院議員は落選というかたちでクビになつたんですね、ところが、あれだけ隠蔽工作をした官僚のなかには出世をしている人さえいるんです。社会保険庁の職員で。給料はもちろん下がりにませぬ。国家公務員は絶対クビにならないんです。こういった日本の制度を目の当たりにすると、そこをやはりもう少し変えて本当に職務怠慢、隠蔽工作する人はペナルティをきちんと科して、時と場合によってはきちんと辞めていただくような、そういう措置をとらなければ収集がつかぬのではないかと。日本には一ついい法律がある。予算執行責任法という法律です。いままでたった一件しか適用されていません。それは、無駄遣いした、あるいは不正な会計処理をした公務員は自宅を売却して自腹で弁償していただく、こういう厳しい法律があるんです。予算執行責任法。しかし、それを認定するのは会計検査院でありまして、たった過去1件しか認定していない。私はこの年金流用問題で、何度も会計検査院を呼んで、一番悪質な例を挙げて何度も言つたのですが、

自宅を売却して弁償する前例をつくらなければならないのではないかと、言ったのですが会計検査院は全然動きません。調べると、会計検査院は年金施設にその職員が天下りしていました。持ちつ持たれつなんです。こういうふざけたことはやめてくれ、と言いたい。何度国会で追及しても変わらない。そうであれば、政権を交替して局長以上を政治家が任用する、そして、官僚をきちんとコントロールする、もうこれ以外にはない、ということで、我々は政権交替を本当にしなければ解決しない、と思っているのです。TVタックルだと、しゃべっている途中にちゃちゃがはいるんですけど、きょうは十分、邪魔もはいらずしゃべらせていただいてありがとうございます。

松原 ありがとうございます。実はこの社保庁と与党自民党との関係は極めて深いわけでありまして、社保庁改革を本気でやる、そして膿をだす、ということになれば、政権交替しかないということが政治の世界では常識であるということを申し上げたいのであります。例えば、先ほど長妻さんが言っておられた紙データ、この焼却を指示した社保庁の課長さんがいるんですが、その時の長官は与党自民党のご指導のもとに天下りを繰り返し何億円も退職金を稼いだと、このことは我が党の細野議員が詳細にテレビでも発表しましたし委員会でも発表しているのであります。まさにこういった体質というのは権力が腐敗している、10年権力を握っていれば腐敗するのですから、やはりこれを解決し年金制度の空洞化を食い止めるには政権交替しかない、と思っているのです。

それではいまの年金の問題点、上出さんはどうお考えか聞いてみましょう。

上出 官僚がいろいろ悪いことをやっている、こういった点については賛成なんですけど、私の立場からは、皆さんが今現在どういう年金制度になっているのか、ということ自体をあまりご存じない、ということが多いと思うんですね。で、そのへんをちょっとお話ししたいと思っております。今現在の年金制度というのは社会保障制度のなかの一環ですね。その一環のなかで、社会保険制度つまり保険制度を利用して社会保障を実現していると、そういう制度になっているわけです。そのなかで国民年金は基礎年金ということで61年の4月から改正になりまして、いわゆる、1号2号3号と被保険者が3種類あるということなんです。国民年金の老齢基礎年金に関しては今現在国庫の負担がありまして、全員に対して3分の1国庫負担、つまり税金から払っているということです。そこまではご理解いただきたいと思えます。全額税金にするかどうかということは、また次の話でして、今現在はとりあえず、3分の1国庫の負担があるということです。皆さんが非常に不信感を持っているのは、例えば、社会保険事務所に行くとなんかものすごく職員の感じが悪いとか、あるいは、先ほども年金の相談を受けていまして、遺族年金の話がありまして、遺族年金は人によって違いますが、遺族厚生年金に寡婦加算というものがありますが、これは65歳になりますとなくなってしまう。65歳からは老齢基礎年金というものがありますので結果的にはこれとのセットになって年金の受給額としては増えるはずなんですけど、そのような話を、社会保険事務所に行ったときはしてくれなかったというのです。その話を遺族年金の申請の時に最初に言ってくれば、納得したものを・・・とその方は仰るわけです。正確な数字はその時々で変わってくるにしても、いまの年金制度はこうなっていますよ、とか、あなたの年金は何歳からこのように受給できますよ、とか、金額が減るな

ら減る，いつから減るのか，その代わり，今度はこうなりますよ，という制度の話をちゃんと説明したらいいと思うんですね。社会保険庁の方がそういう話をしないから，ただ，いまのあなたの年金はいくらですよ，という話だけですと，ずーっともらえるのかなと思ってしまいますよね。だからもう少し詳しく，その方の生活に即して説明していただければいいと思うのです。そのあたりのサービス精神は確かにないな，と思います。

松原 ありがとうございます。サービスが不足している社会保険庁ということだと思えますが，それでは，中野君，いま空洞化で，特に若い人の年金の納付が極めて悪いと言う話もあります。やっぱり，先ほどの話で，今の年金制度の空洞化，不信感というのは，特に若い世代では，いったいこれからどうなるのか，と言う不安と怒りが強いと思うんですが，その怒りをぶつけてください。中野君，お願いします。

中野 怒っています！

松原 もう少し話して下さい。

中野 繰り返しになりますが，我々若い世代は怒っています。それは先ほど申し上げましたように，保険料の納付率が低下しており，われわれ学生としては，自分が老後を迎えた時に本当に年金をもらえるのかどうか，単に払ってそれで終わってしまうのではないか，というような懸念があります。ですから，いまの社会保険庁，政府与党に関しては是非現行制度を改革して欲しいと強く希望しております。

松原 もう一つ中野君に質問なんだけど，自民党・公明党が100年安心の年金プランと数年前に言ったけれど，100年安心できますか？

中野 できません！

松原 できないというのが実態だと思うんですよ。100年安心できれば，若い人も納付しますから，納付率がこんなに低いわけがないのであります。要するに国民の側は今のままでは納付できない，変えてくれと，それから，空洞化の原因となる6兆9000億円の無駄遣い，これにもそれなりのペナルティを与えてくれ，先ほど長妻さんの議論にありましたが，そういうことだと思うんです。こうした現状の問題点を踏まえて，今後どうするのかということ，次に議論していきたいと思います。長妻さん，いま民主党の年金流用廃止法案というのを提出しております。与党も同じような名前のものを出しております。しかし，与党案だと，今まで通り年金のお金を無駄遣いできるんじゃないかと，例えば箱物を仮に造らないとしても，いまのレガシーシステムというコンピューターシステムに年間1000億以上のお金が使われる，これがほとんど使い物にならないコンピューターシステムと言われているんですが，その1000億円使っている。勿論，そこには様々な与党議員との利権がないといいきれるだろうか，と，私は大いなる疑問を持っておりますけれども，そういったことを含め，与党が言っている年金流用組織法案と民主党の法案は

全く違う。そのへんで皆さんにも、自民党か民主党かという判断をしていただきたいわけですが、こういった点も含めて、この現状の問題点をどう乗り越えて未来へと進んでいくのか、自民党との比較も含めて、長妻さんに一言お伺いいたします。

長妻 松原さんが仰るように、いま民主党は年金流用禁止法という法案を出して、第1号として参議院で通過いたしました。そして衆議院にきました。これは、皆様が納付した年金保険料は1円も皆様への支給以外使ってはいけない、と言う内容です。自民党が出してきたものは、建物には使ってはいけない、実はそこも抜け道があるんですけども、そして、国会に何に使ったか報告する、そんなことわざわざ書かなくても報告するべきですが、これだけのものがございます。その自民党案でも、年金広報とか年金教育にはいくらかでも年金保険料を使える、また、豪華なテキストブックをたくさん作ったり、何か年金のイベントをしたり、天下り団体を食わずために必要性の低い仕事をでっち上げる懸念があります。いま、年金関係、社会保険庁関係の天下り団体は困っております。我々民主党が徹底追求して、グリーンピア全部廃止、そして250近くある年金の福祉施設も廃止、そのなかで仕事をしていた天下り団体が、どこで飯の種稼げばいいんだ、ということで厚生労働省に泣きついて、年金広報と年金教育にはいくらかでも使えるという法案を、今年の5月の例の強行採決したあの一連の法案の中に紛れ込ませて成立をしてしまった、ということがございます。よく評論家、与党の方が言うのは、いま、今年度2000億円の年金保険料が流用されていますが、民主党はその2000億円を全部税金で賄えと言うのか、それでは同じことではないか、と仰る方がいますが、それはそうではありませんで、年金保険料とは特別会計から支出されるのですが、特別会計というのは、その省庁の財布とも言われるチェックの効きにくいものでありますが、金がうなっているわけです。国民年金、厚生年金併せて一年間に21兆円もの現金が社会保険庁経由でその特別会計の財布にはいってきます。管理するのは社保庁と厚生労働省。金がうなってる。しかし金がうなっているのは彼らを使うためではなく、皆様に年金としてお返しするためにうなっているのです。そこからいくらかでも流用を認めたら、天下り団体への資金源になるわけです。これを我々は絶ちたい。それでは税金だとどうなるのか、上限であるシーリングがかかります。前年比より増えてはいけないとか。税金の場合は、社保庁の偉い部長さんが財務省の主計官という若いエリート官僚みたいな方に、頭を下げて、財務省まで足を運んで、なんとか予算をつけて下さい、是非お願いします、と頭を何度も下げなければならない。そして他の省庁と違うような豪華なものはいけません。釘をいちいち刺されて嫌みを言われて、税金をだしてもらおう。これでは使い勝手が悪い。天下り団体にも流せない。ということで、特別会計の流用を続けたいということでもあります。建物に批判を受けたので、これからはイベント業で行こうと、天下り団体は考えているんじゃないか、こういう風に危惧するので我々としては、もう6兆円も昭和20年から皆様の国民年金と厚生年金がすでに流用された、こういった実態一つとっても、もう二度とこのようなことがないよう天下り団体への資金源を絶て、ということで、この法案なんとしても成立させたいということで、皆様のご支援もいただきたいということです。

松原 ありがとうございます。会場にお越しのほとんどの方のご賛意をいただいております。

ますので、次は本当に政権交替目指して頑張っていきたいと思っております。
続いて、ご専門の立場から、上出さんに、これからの年金制度、どうあるべきかをお伺い
したいと思います。

上出 非常に難しいお話なんですけれども、今現在は先ほどお話ししましたように、保
険制度になっているということですね。保険制度というのは、保険料を払っていただいて
保険事故があったときに保険給付をいただくというシステムです。そうはいつでも社会保
険ですので、特に1号さんについては収入のある方も無い方も全部含まれてしまっていま
すので、免除制度をつくっているわけなんですけれども、ただ、社会保険とその制度を利用す
るのがいいのか、全額税金がいいのかということについては、国民の皆さんがどれがいい
のかということを考えて、それで選択するということだと思えます。税金だったら払わな
くてよくていいじゃないか、と言う方がいるかもしれませんが、そうはいきませんね。税
金を我々は払わなくてはいけないわけですから、その点では私同じだと思うんです。た
だはっきりするのは、保険料だと特別会計です。保険料で保険給付を賄っている状態です。
ただ、どうしても事務費がかかります。事務費の無駄があるとかないとかは精査しなけれ
ばならない問題ですけど、事務費は必ずかかります。通信費とか人件費とか。その部分
をどこから出したらいいのかということ、皆さん自身が考えて、政治というのは政治家
のためのものではなくて国民の皆さんのためですから、国民一人一人がどういう年金制度
がいいのかということ、まず考えないといけないと思うんです。そのためには、その前
段階として、小さい頃から、いまの年金制度はこうなっていますよ、という教育は必要だ
とおもいます。これから先の年金制度というのとは違うかもしれませんが、私の感
想です。

松原 ありがとうございます。姿勢として極めて大事なことをご指摘いただいたと思
います。いま、年金事務費のことが議論されましたが、ご案内の通り、当初は事務費は税
金で賄っていたわけでありまして、歴史的には、橋本内閣のざいこくほうの段階から年金
のお金を使うようになってきたということです。当初は事務費は税金から出されているか
らメリットがありますよ、と説明されていたとも私も聞いたことがあります。橋本内閣
で一旦そこからどんどん出していいよということになったら、あとは雪だるま式に無駄遣
いが始まったということです。

それでは、中野君にアンケート調査をしていただいたということですが、その結果を簡
潔に報告していただきたいと思えます。

中野 私たち学生は9月1日から7日までの一週間、年金に対する意識調査を実施いた
しました。300名中142名からご回答をいただきました。

質問は4つです。第1に、公的年金制度を廃止してもよいのか。第2に、年金財源捻出
のために増税はやむを得ないのか。第3に、全額国庫負担制度の導入の是非。第4に、年
金一元化の是非について尋ねました。ここではいくつかの意見を取り上げて、現行制度の
問題点を改めて抽出したいと思えます。

まず最初の質問、公的年金制度の廃止についてです。廃止すべきだとの意見が半数を超

えました。とりわけ、年金受給者、学生、自営業者は廃止すべきだ、と考えておりました。その理由として考えられますのは、まず年金受給者の場合は、老後を安心して暮らすだけの十分な給付をもらっていないということに原因があるということがわかりました。学生の場合は私のように現在の年金制度に対する不信感が根強く、老後はもはや年金はもらえないのではないかと不安をかかえております。自営業者の場合ですと、たいてい低所得者が多くて、定額保険料のため、負担感が強いことが考えられます。実際に社会保険庁の調査によりますと、保険料未納の65%が保険料が高く経済的に払うのが困難という結果がでております。

続きまして、第2、第3の件、つまり給付金確保のための増税及び全額国庫負担制度の導入について、増税の是非の点にしぼって分析したいと思います。というのも、両者は増税を前提にした質問であるからです。増税しても良いのか、また、もし増税しても良いならどの程度国民は負担すべきか、といった関係です。国の負担が増加する分、国民の負担も多くなると考えられますので、給付金の全部を国が賄うのか、それとも2分の1でいいのを中心に議論がされているところでございます。

さて、給付金の確保のための増税に対して、賛否がほぼ半々にわかれてきました。しかし十代から二十代までの若い世代の大半が否定的に答えたのに対し、四十代を境に年齢の上昇とともに肯定的に答えた人が多くなりました。若い世代は、例えば少子高齢化で財源確保が難しいとはいえ、負担増加は出来れば避けて欲しいという意見が多数を占めました。これは所得に余裕のない人が多いからです。若者のニート、フリーター、派遣社員という現象が日常化していることを考えますと、その深刻な状況は容易に理解できると思います。他方で40歳以上になると、ある程度社会的地位も確立して所得も安定している方も多いため、増税に賛成していると考えられます。ただし、無駄を省いて歳出削減をしなければ増税には承伏できないという考えが多数みうけられました。この質問に対して注目すべき点は、賛成、反対ともに深刻な財源不足は認識していたということです。そのため、税の取り立て方次第では、例えば法人税の見直しなどでは、結果は異なるのではないかと思います。実際に増税に反対した人の意見を探り上げてみますと、老齢者控除や定率減税は廃止されたのに法人税や株式譲渡など大企業の減税だけそのままでは不公平であり、そちらがまず優先されるべきだとの意見をいただいております。

それでは最後に簡単にではございますが、年金一元化について分析したいと思います。一元化に賛成の人は、8割にのぼりました。賛成意見として、パートに出ながら年金を払わないにもかかわらず働いている自分よりも年金が多い人がいるのは不合理で腹が立つ、という意見に見られるように、現行制度が極めて不公平な制度になっているために賛成が多数に達したと思われれます。以上がアンケート調査の分析です。

松原 ありがとうございます。中野君を含めて7人近い学生が私の事務所でインターンを2ヶ月やって、その間に年金問題に興味をもってみんなでこういったアンケートをおこなったわけです。これは大井町のデータが基本ですから、この地域の方の声を集めていまのような議論になったわけです。

さて、時間もおしてまいりました。実はこの会を主催する前に事前に多くの方からご質問をいただいております。その質問のいくつかをあげまして、一括して長妻さんからお答

えいただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

一つは、「長妻さんは本年8月テレビに出演しその際、消費税をあげなくともそれに相当する財源は特別会計のなかにあると発言されました。我々はこの発言に重大な関心をもっております。そこでご質問したい。どうしてそういうことが言えるのか、特別会計の概略はどうなっているのか、特別会計をこれからどういう風にするべきか、そしてこういったことを含め民主党の年金プラン、いわゆるスウェーデン方式に類似しているとも言われておりますが、このことについて簡潔にご説明いただきたい。」ということが質問の大きな一つ目ですので、まず、これにお答えいただきたい。

長妻 まさにいまご指摘いただいたことは的確なご質問だと思います。つまり民主党は年金についてはいいプランを出しているけれども、では金はどうするんだと、消費税を上げないで本当に出来るのか、こういったことをマスコミ、与党から指摘を受けるところでございます。結論からさきに言えば出来るということでありまして。例えば、我々民主党はマニフェストで一年間の財源の15.3兆円を削減すると、明細も先の参議院選挙でお出ししているところがございます。例えば、日本はどの位一年間で支出しているのか、一般会計が80兆円であるとマスコミなどが報道するので、それに目が行きがちですが、特別会計はいま28特別会計がございます。28特別会計で約300兆円弱の支出がございます。しかし、一般会計とのダブルカウント、二重三重のカウントがありますのでそれを集約すると、平成19年度で現金支出で209兆円なのです。これが日本の国の一年間のお金の支出であります。日本の政府というのは基本的には事務職、ホワイトカラーであります。例えば私もかつてNEC、日経ビジネスのサラリーマンをやっておりましたが、企業がコンサルタントなどをいれて事務職の無駄を見直したなら、一説には3割削減できるといわれております。仮に209兆円の1割カット出来ただけでも、20兆円の財源が出てくる、消費税1%が2.5兆円でありまして、そういうところから見ても、補助金の一括交付や天下りの廃絶など明細を出しておりますので、そこでお金は捻出できると考えております。我々、HATKZシステムというのを申し上げておまして、イニシャルをそれぞれっております。5つの、先進国では考えられないような無駄遣いを自動的に生み出す仕組みが国のど真ん中に埋め込まれている、これがほかの先進国と違うところでありまして、Hは紐付き補助金システム、Aは天下り斡旋システム、Tは特別会計システム、Kは官製談合システム、Zは随意契約システム、こういった桁違いの無駄遣いを生み出すシステムがある。我々民主党は28ある特別会計を2つに集約いたします。原則廃止をいたしまして、借金を返す特別会計と地方交付税を送るための特別会計2つに集約して、そこから金を捻出していく、ということと考えております。例えば天下り団体だけ考えても、国からだけでも28000人の人が天下りで食べていると言う現状です。その方々は4500団体に天下っております。その4500団体に平成18年度の上半期、半年だけで6兆円もの税金が流れ込んでいます。そのなかには必要性の低い仕事をでっちあげて金をどんどん流し込んでいるものもある。このHATKZにメスをいれて、これは宝の山だと思っております、このシステムから金を取り出し社会保障に振り分けていく、我々民主党に政権をとらせていただければ、このことを徹底的にやります。一定の期間増税をしないでやらせていただきたい。そして、このことが進んで無駄遣いがなくなったあかつきに、少子高齢化

が進んで、これではやはり足りないなというときには、きちんと皆さんに明細をお示ししてご負担をお願いする、こういう順番を経ないと今すぐ政府は17%消費税アップだ、こういう大キャンペーンをしていますが、あげた増税分も、このHATKZシステムに吸い込まれかねない、こういう風に私は考え政権をとって大掃除をさせていただきたい、年金を削る前に天下りを削れ、社会保障を削る前に無駄遣いを削れ、浪費を生み出すシステムを削れ、こういうことを我々は申し上げているところでございます。

松原 ありがとうございます。心理学で私も昔読んだことがあるんですが、人間がどういいうときに一番まじめにお金を使うかという話であります。自分のために自分のお金を使うときが一番まじめだ、あたりまえですね、次に、自分のお金を人のために使うときが二番目にまじめだ、三番目が人のお金を自分のために使うときが、一番酷いのは、人のお金を人のために使うときが一番いいかげんになる、というのです。このいい加減のシンボルのようなことが今回社保庁によって引き起こされ、6兆9000億円の年金の無駄遣いになったと思います。

それでは、もう一回財源の問題について長妻さんに確認をし、今日はたくさん質問をいただいておりますが、それを、くるめた形でもう一回ご質問して次にうつりたいと思います。一つは、消費税の値上げなくともやっていけるということ、もう一つは、民主党がグリーンピア等で流用されたお金を取り戻すことが出来るのか、それから、社保庁の職員にはどのような扱いをするつもりなのか、そして、民主党の目指す年金の全体像についてお伺いしたいということでございます。それではこれらについて、簡潔にお答えいただきたいと思ひます。

長妻 あのー、消費税を上げなくてもできるということですよ。お役人の主導する官製談合がばれると、落札価格は20%くらい下がる、あるいは随意契約も会計検査院の認定によると3割高い、あるいはそもそも必要のないものもいっぱいある。こういうことで、こういったところからも全体的に加味すると、消費税を上げなくても十分できる、ということです。

そして、グリーンピア等の浪費、あれはあのままなのか、これもよく言われますが、我々民主党が徹底追求して全部止めさせましたけれども、じゃあ、流用された金はどうするんだ、これは先ほど申しましたように、予算執行責任法という法律がありますので、我々政権を交替すれば、会計検査院の委員長は我々の内閣が任命できるんです。まじめにやる会計検査院の委員長を任命して、徹底的に、鬼検事のように無駄遣いを摘発する、そして予算執行責任法で責任のある官僚に自宅を売却して弁償させる、こういうことで生まれ変わらせていきたい、こういう風に思っております。

松原 時間もだいが迫っておりますので、最後のまとめに入りたいと思っております。それではお一言ずつ、最後のまとめをしていただきたいのですが、最初に上出さん、このシンポジウムの議論のなかで言い残したこと等、最後の一言をおねがひします。

上出 これからの年金制度をどうするのかということについて、いろいろありましたの

で、今現在、とりあえずこれからどうすればよいかというお話の中で、消えちゃった年金などいろいろ問題はありますが、ご自分の年金は人任せにはできませんので、是非ご自分で確認していただきたい、自分の記憶をたどって書き出してみて、それといまの社保庁の記録と照らし合わせて抜けているところが無いかどうか、是非ご自分で確認をしていただきたいと思います。

松原 どうもありがとうございます。また、是非ご相談を上出さんのほうにさせていただければと思います。続きまして、若手代表で中野君、お願いします。

中野 本日は私自身大変勉強になりました。ただ、この年金フォーラムでは皆様と問題意識は共有できたと思いますが、これから私たちが何をなすべきなのかは決まった訳ではありません。せっかくこうして年金に対する問題意識が高まったとしても、現行制度が改革されない限りにおいて現状は一向にかわらないわけです。この現実を受け止めた上でこれから私たちは責任ある一有権者として、何も年金に限らず、信頼できる政策を提言しているのは一体誰なのかを見定める必要があると思います。そのためには、いろいろな人の意見を聴き、自分の頭で考え、それを人にぶつけてみるという地道な作業を積み上げていくことが必要だと、改めて本日感じました。ありがとうございました。

松原 ありがとうございました。それでは最後に長妻さん、一言お願いいたします。

長妻 本当に皆様ありがとうございました。私が思うのは、どんなにすばらしい制度を皆様にお示ししても、どんなにきちんとしたデータを皆様にお示ししても、示す主体の政党や政治家が信用されなければ意味がない。つまり、信用できない政府があったとして、それがいろいろいいことを言っても、皆さん全然反応されないし年金制度も改革されない。やはり、一度信用できる政府をうち立ててそれで改革を実行させていただきたい。天下りの問題などですね、新聞などを見ただけですと、毎週くらい出ますね。昨日も天下り一人あたり売り上げ10億円だと防衛産業の記事が出ていました。一人10億円以上発注した企業は一人天下りを受け入れるよ、ということです。30年位前から天下りの弊害が指摘されているにもかかわらず、止まるどころか今度は合法化される。どんどん、どんどんエスカレートする。日本はこれは欠陥国家だと言わざるを得ない。多くの皆さんがおかしいと思ったことが、30年経っても直らない。消えた年金も50年間直らない。これは、我々、政治任用制など政策、統治機構を改革する案をもって政権交替したいと思いますので、是非一度我々にやらせていただきたい。自民党にもお願いしたいのは、民主党はできないことばかりいっている、消費税だって上げざるを得ないはずだ、というのであれば、一度我々にやらせてくれ、と言いたいんですね。是非、この地域には松原仁というすばらしい政治家がおられる、政権をとったら二人三脚で役所の中、大掃除しますよ、二人で。是非皆様のご指導をいただきたいと思います。

松原 ありがとうございます。最後に大変お褒めをいただきましたが、私が最後の総括で申し上げたいことは、やっぱり政権交替がないということは、こういうことがたくさん起こるんだ、ということですね。結果として、実は私大学で経営史というものを勉強しておりましたが、そのなかで、シュンペーターという有名な経済学者が言っていた台詞があります。彼がアメリカで活力があり、長く利益をあげている企業について調べた。昔は大きな企業だったが没落してしまったものもたくさんある、いまま元気の企業はどこが違うか、それを彼は、「創造的破壊」という言葉を使ったのです。つまり、現状を変える創造的な破壊をして新しいシステムを作り続ける企業が伸びてる。「創造的破壊」はどうやったらできるのか、今みたいに天下りがたくさんいて、それがものすごい無駄金をつくり、システムを硬直化させて、世界のなかでも日本は競争力を失いつつある。汚職も発生する。それは権力が長い間自民党に独占されていたことによる、まさに弊害であります。シュンペーターがいればきつと言うでしょう。日本の創造的破壊をするには政権交替しかない、と。皆さんいかがでしょうか？私はもうそれしかないと思うんですね。そうであるなら、今日長い間このシンポジウムにおつきあいいただいた皆さんには、本当に感謝の気持ちでいっぱいですが、どうか皆様のご意志をいただいて、参議院では勝たせていただいた、次は衆議院でも是非、政権交替にむけて頑張っていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。以上をもちましてシンポジウムは終了いたします。パネラーの皆さん、長時間ありがとうございました。